

ECB 理事会について～今後のユーロ相場への影響は？

- ① 年明け後の国債等純購入額は半減の月300億ユーロ(18年9月まで)、政策金利は据え置きでした。
- ② 依然としてインフレ率が目標を下回っており、ECBは今後も慎重に政策運営をしていくと見込まれます。
- ③ ハト派的な姿勢を受け、ユーロは下落したものの、景気には追い風であり、下値は堅いと思われます。

延長の可能性も示唆

26日、ECB(欧州中央銀行)は定例理事会を開き、資産購入プログラム(APP)について、従来の月600億ユーロの純購入額を300億ユーロに半減し、18年9月まで実施するとしました。また、政策金利は据え置きました。

ECBは声明文で、経済情勢次第ではAPPの延長さらには増額も有り得るとし、縮小が既定路線ではないことを強調しました。また、政策金利も、量的金融緩和の実施期間を超えて現行水準を維持する方針であり、ハト派的(緩和縮小に慎重)な姿勢が目立ちました。アムンディでも、少なくとも先行き1年は現行水準を維持すると予想しています。

<現行の金融政策一覧>

レポ金利*	0.00%
預金ファシリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カード・ホント・ABS・社債*購入プログラム◇	月間600億ユーロ(年内)
公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	→300億ユーロ(18.1-9)
☆17年9月末残高:2.2兆ユーロ(PSPP/1.8兆ユーロ)	

◎固定金利・金額無制限オペ→19年まで継続

※レポ金利:1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利

※預金ファシリティ金利:余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利

※限界貸付金利:急な資金需要への中銀からの貸付金利

※ABS:資産担保証券、カード・ホント:貸出債権担保の銀行債

※社債購入プログラム(CSPP):保有上限/1銘柄当たり70%まで

対象/残存6カ月～30年の投資適格債

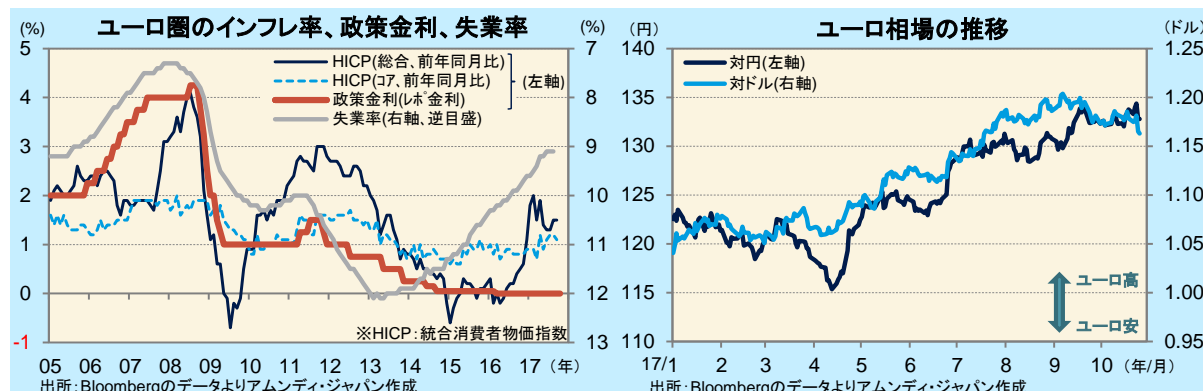
◇各種購入プログラムは償還分は買い替え

購入国債の残存年数は1年以上、購入利回りは預金ファシリティ金利以下も可

ハト派+景気刺激効果でユーロ下落は限定的か

ユーロ圏経済は、失業率が大きく低下しているとはいえ、リーマンショック前の水準には届いておらず、インフレ圧力が強まらないため、依然、ECBのインフレ目標(+2%弱)を下回っています。金融引き締めに移るには、経済が引き締めを受け入れつつ緩やかな成長を維持できるかを検討する必要があり、ECBは政策転換の可能性を探りつつ、慎重に政策運営をしていくと思われます。

ユーロ相場は、ハト派的なECBの姿勢を受けて、対ドル、対円双方で足元では下落しました。ただし、金融緩和姿勢の維持は景気には追い風です。これは、ハト派的な姿勢とは逆に、ユーロの下支え要因になるため、下落はそれほど大きくならないと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。